

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ②投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 ・「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。 ・投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。
主な投資制限	・株式への直接投資は行いません。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	・分配対象額は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

しんきん 国内債券ファンド

決算日

(第17期：2019年3月11日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券ファンド」は2019年3月11日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん国内債券ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第17期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん国内債券マザーファンド	11

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合※ (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
		税金 分配	騰落率	騰落率	騰落率		
13期(2015年3月10日)	円 10,954	円 85	% 1.6	ポイント 494.806	% 2.0	% 97.1	百万円 592
14期(2016年3月10日)	11,418	85	5.0	522.295	5.6	96.9	668
15期(2017年3月10日)	11,206	85	△1.1	518.598	△0.7	96.8	599
16期(2018年3月12日)	11,200	85	0.7	524.147	1.1	97.8	598
17期(2019年3月11日)	11,249	55	0.9	531.565	1.4	97.5	630

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合※ (ベンチマーク)		債組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年3月12日	円 11,200	% —	% —	ポイント 524.147	% —	% 97.8
3月末	11,208	0.1	0.1	524.618	0.1	96.1
4月末	11,193	△0.1	△0.1	524.225	0.0	97.0
5月末	11,215	0.1	0.1	525.397	0.2	95.3
6月末	11,216	0.1	0.1	525.663	0.3	96.1
7月末	11,193	△0.1	△0.1	524.694	0.1	97.4
8月末	11,129	△0.6	△0.6	521.874	△0.4	97.4
9月末	11,100	△0.9	△0.9	520.614	△0.7	94.5
10月末	11,113	△0.8	△0.8	521.502	△0.5	95.5
11月末	11,158	△0.4	△0.4	523.683	△0.1	94.9
12月末	11,233	0.3	0.3	527.623	0.7	97.4
2019年1月末	11,271	0.6	0.6	529.658	1.1	97.0
2月末	11,290	0.8	0.8	530.781	1.3	97.5
(期末) 2019年3月11日	円 11,304	% 0.9	% 0.9	ポイント 531.565	% 1.4	% 97.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

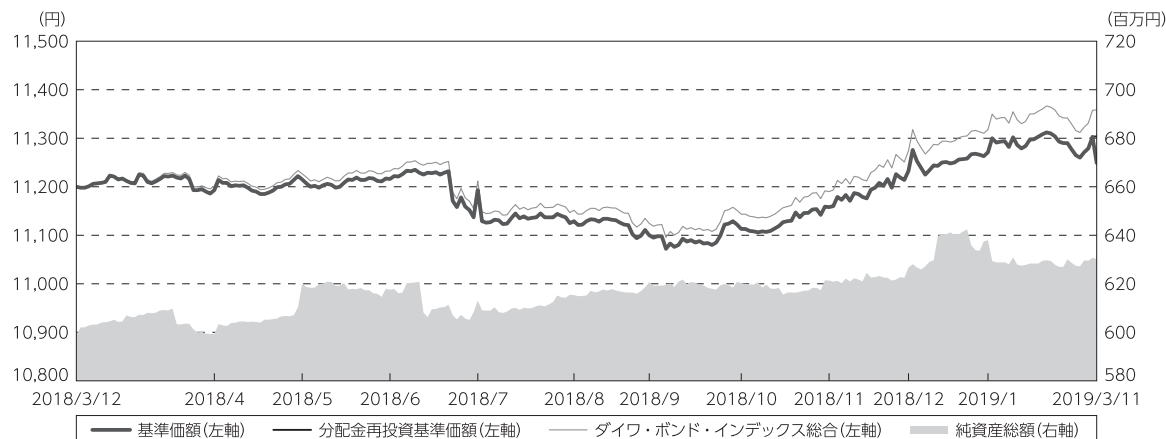
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第17期の運用経過等（2018年3月13日～2019年3月11日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2018年3月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、「しんきん国内債券マザーファンド」を通じて、我が国の公社債に投資を行っています。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米中貿易摩擦の激化やシリア情勢等の地政学リスクが高まったこと。
- ・日本銀行(日銀)が指し値オペレーションで長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したこと。
- ・米国および中国の景気減速への警戒感を背景に、株式市場が軟調な推移となったこと。

＜下落要因＞

- ・日銀による国債買入れオペレーション(公開市場操作)が減額されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げや米国長期金利が3%まで上昇したこと。
- ・日銀金融政策決定会合において、長期金利のある程度の変動が容認されたこと。

<投資環境>

(2018年3月～6月)

国内の長期金利は0.05%を中心とした、狭いレンジ内での推移となりました。主な金利の低下要因としては、米中貿易摩擦の激化やシリア情勢等の地政学リスクの上昇、日銀による金融緩和長期化懸念が挙げられます。一方、主な金利の上昇要因としては、FRBの利上げや米国長期金利が3%まで上昇したこと、日銀の国債買入れの減額等が挙げられます。

(2018年7月～10月)

債券市場は、日銀の金融政策をめぐる思わくなどから軟調な動きとなりました。7月下旬、日銀が長期金利の誘導目標を柔軟化させるとの観測から、23日には、長期金利は0.09%まで上昇しました。金利の急上昇を受け、日銀は、2月以来5か月ぶりの指し値オペを実施しました。27日には一時0.105%、30日には0.11%まで長期金利が上昇したことを受け、日銀は両日、指し値オペレーションを実施し、長期金利の上昇を抑制しました。月末の日銀金融政策決定会合は、長期金利のある程度の変動を容認することを決定しました。8月に入っても長期金利は一時0.145%まで上昇するなど不安定な動きになりましたが、日銀が2日に臨時の国債買入れオペレーションを実施したことで、債券市場は落ち着きを取り戻しました。その後、10月にかけて長期金利はおおむね0.1～0.15%での推移となりました。

(2018年11月～2019年3月)

長期金利はおおむね低下基調での推移となりました。米中貿易摩擦や米国および中国の景気減速への警戒感を背景に、株式市場が軟調な推移となる中、安全資産とされる国債は買いが優勢となり、12月末に長期金利は Δ 0.01%と2017年9月以来の水準まで低下しました。年明け以降、長期金利はおおむね0%を中心とした狭いレンジでの推移が続きました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきん国内債券マザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で Δ 0.3～+0.3年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。なお、2019年3月11日におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.16年、最終利回りは0.07%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、+0.9%となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の騰落率の+1.4%を下回りました。この差は、信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期
	2018年3月13日～ 2019年3月11日
当期分配金	55
（対基準価額比率）	0.487%
当期の収益	55
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,393

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券マザーファンド

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月13日～2019年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.431	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.162)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	49	0.436	
期中の平均基準価額は、11,193円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2019年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 40,402	千円 54,000	千口 25,328	千円 34,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年3月13日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月13日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきん国内債券マザーファンド		443,561	458,635	620,808

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん国内債券マザーファンド	千円 620,808	% 97.6
コール・ローン等、その他	15,194	2.4
投資信託財産総額	636,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	636,002,502
コール・ローン等	15,193,923
しんきん国内債券マザーファンド(評価額)	620,808,579
(B) 負債	5,772,526
未払収益分配金	3,081,431
未払解約金	1,350,796
未払信託報酬	1,329,477
未払利息	17
その他未払費用	10,805
(C) 純資産総額(A-B)	630,229,976
元本	560,260,310
次期繰越損益金	69,969,666
(D) 受益権総口数	560,260,310口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,249円

(注1) 当ファンドの期首元本額は534,693,640円、期中追加設定元本額は139,362,777円、期中一部解約元本額は113,796,107円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,249円です。

○損益の状況 (2018年3月13日～2019年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,083
支払利息	△ 5,083
(B) 有価証券売買損益	8,499,184
売買益	8,771,260
売買損	△ 272,076
(C) 信託報酬等	△ 2,681,215
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,812,886
(E) 前期繰越損益金	16,175,564
(F) 追加信託差損益金	51,062,647
(配当等相当額)	(52,034,349)
(売買損益相当額)	(△ 971,702)
(G) 計(D+E+F)	73,051,097
(H) 収益分配金	△ 3,081,431
次期繰越損益金(G+H)	69,969,666
追加信託差損益金	51,062,647
(配当等相当額)	(52,164,886)
(売買損益相当額)	(△ 1,102,239)
分配準備積立金	25,888,005
繰越損益金	△ 6,980,986

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,448,301円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(52,164,886円)および分配準備積立金(24,521,135円)より分配対象収益は81,134,322円(10,000口当たり1,448円)であり、うち3,081,431円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分) があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金 (特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜しんきん国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん国内債券マザーファンド全体(4,923,928千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,000,000	5,570,371	83.6	—	57.1	16.9	9.5
地方債証券	300,000	302,289	4.5	—	4.5	—	—
	(300,000)	(302,289)	(4.5)	(—)	(4.5)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	100,000	120,549	1.8	—	1.8	—	—
	(100,000)	(120,549)	(1.8)	(—)	(1.8)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	600,000	604,624	9.1	—	6.0	1.5	1.5
	(600,000)	(604,624)	(9.1)	(—)	(6.0)	(1.5)	(1.5)
合 計	6,000,000	6,597,833	99.0	—	69.5	18.4	11.1
	(1,000,000)	(1,027,462)	(15.4)	(—)	(12.4)	(1.5)	(1.5)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第124回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,319	2020/6/20	
第125回利付国債 (5年)	0.1	180,000	180,687	2020/9/20	
第305回利付国債 (10年)	1.3	100,000	101,121	2019/12/20	
第307回利付国債 (10年)	1.3	150,000	152,226	2020/3/20	
第309回利付国債 (10年)	1.1	100,000	101,595	2020/6/20	
第314回利付国債 (10年)	1.1	200,000	205,070	2021/3/20	
第315回利付国債 (10年)	1.2	200,000	206,160	2021/6/20	
第316回利付国債 (10年)	1.1	170,000	174,848	2021/6/20	
第320回利付国債 (10年)	1.0	170,000	175,472	2021/12/20	
第327回利付国債 (10年)	0.8	100,000	103,646	2022/12/20	
第328回利付国債 (10年)	0.6	100,000	103,076	2023/3/20	
第334回利付国債 (10年)	0.6	100,000	104,042	2024/6/20	
第338回利付国債 (10年)	0.4	160,000	165,448	2025/3/20	
第343回利付国債 (10年)	0.1	80,000	81,530	2026/6/20	
第349回利付国債 (10年)	0.1	100,000	101,770	2027/12/20	

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第352回利付国債 (10年)	0.1	120,000	121,780	2028/9/20
第13回利付国債 (30年)	2.0	50,000	63,188	2033/12/20
第14回利付国債 (30年)	2.4	50,000	66,235	2034/3/20
第21回利付国債 (30年)	2.3	50,000	66,556	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)	2.3	100,000	134,203	2036/12/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	50,000	67,520	2039/9/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	65,986	2040/9/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	150,000	199,960	2042/3/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	140,000	179,207	2043/12/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	110,000	133,692	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	50,000	53,253	2046/3/20
第55回利付国債 (30年)	0.8	150,000	159,370	2047/6/20
第50回利付国債 (20年)	1.9	100,000	104,168	2021/3/22
第55回利付国債 (20年)	2.0	50,000	53,274	2022/3/21
第68回利付国債 (20年)	2.2	50,000	55,959	2024/3/20
第70回利付国債 (20年)	2.4	100,000	113,586	2024/6/20
第75回利付国債 (20年)	2.1	100,000	113,707	2025/3/20
第82回利付国債 (20年)	2.1	100,000	114,866	2025/9/20
第95回利付国債 (20年)	2.3	200,000	240,446	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,510	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	50,000	61,032	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,675	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	61,084	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	100,000	122,562	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)	1.6	50,000	58,820	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	70,000	87,879	2031/3/20
第131回利付国債 (20年)	1.7	70,000	84,011	2031/9/20
第135回利付国債 (20年)	1.7	120,000	144,586	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	70,000	84,664	2032/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	50,000	60,262	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	100,000	114,941	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	50,000	55,902	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	140,000	144,541	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)	0.6	50,000	52,326	2037/6/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	150,000	153,601	2038/3/20
小計		5,000,000	5,570,371	
地方債証券				
第756回東京都公募公債	0.05	100,000	100,181	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債	0.175	100,000	100,904	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債	0.175	100,000	101,204	2026/12/22
小計		300,000	302,289	
特殊債券(除く金融債)				
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.96	100,000	120,549	2031/9/19
小計		100,000	120,549	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)	0.355	100,000	100,507	2028/9/8
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.375	100,000	100,127	2029/3/7
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.245	100,000	100,121	2027/6/18
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	0.81	100,000	101,703	2024/12/18
第18回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.17	100,000	99,992	2023/5/29
第23回野村ホールディングス株式会社無担保社債	1.808	100,000	102,174	2020/6/24
小計		600,000	604,624	
合計		6,000,000	6,597,833	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん国内債券マザーファンド

第17期

(決算日：2019年3月4日)

しんきん国内債券マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、主として我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。</p> <p>③投資対象とする公社債は、組入れ段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。</p> <p>④国内企業およびそれに準じる発行体の発行するユーロ円建資産および外国企業の発行する円建資産・ユーロ円建資産を組み入れることがあります。</p> <p>⑤運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築をはかります。</p>
主要投資対象	我が国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
13期(2015年3月3日)	12,659	2.3	496.888	2.2	97.2	6,627
14期(2016年3月3日)	13,301	5.1	522.485	5.2	97.6	6,824
15期(2017年3月3日)	13,231	△0.5	519.764	△0.5	97.1	6,661
16期(2018年3月5日)	13,357	1.0	524.363	0.9	98.6	6,641
17期(2019年3月4日)	13,487	1.0	529.564	1.0	98.7	6,662

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	
(期首) 2018年3月5日	13,357	—	524.363	—	98.6
3月末	13,365	0.1	524.618	0.0	97.3
4月末	13,352	△0.0	524.225	△0.0	97.2
5月末	13,384	0.2	525.397	0.2	96.9
6月末	13,390	0.2	525.663	0.2	97.0
7月末	13,367	0.1	524.694	0.1	98.5
8月末	13,295	△0.5	521.874	△0.5	98.3
9月末	13,264	△0.7	520.614	△0.7	96.4
10月末	13,285	△0.5	521.502	△0.5	96.3
11月末	13,343	△0.1	523.683	△0.1	96.4
12月末	13,438	0.6	527.623	0.6	98.4
2019年1月末	13,490	1.0	529.658	1.0	98.3
2月末	13,517	1.2	530.781	1.2	98.4
(期末) 2019年3月4日	13,487	1.0	529.564	1.0	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第17期の運用経過等 (2018年3月6日～2019年3月4日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、我が国の公社債に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米中貿易摩擦の激化やシリア情勢等の地政学リスクが高まったこと。
- ・日本銀行（日銀）が指し値オペレーションで長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したこと。
- ・米国および中国の景気減速への警戒感を背景に、株式市場が軟調な推移となったこと。

<下落要因>

- ・日銀による国債買入れオペレーションが減額されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げや米国長期金利が3%まで上昇したこと。
- ・日銀金融政策決定会合において、長期金利のある程度の変動が容認されたこと。

<投資環境>

(2018年3月～6月)

国内の長期金利は0.05%を中心とした、狭いレンジ内での推移となりました。主な金利の低下要因としては、米中貿易摩擦の激化やシリア情勢等の地政学リスクの上昇、日銀による金融緩和長期化懸念が挙げられます。一方、主な金利の上昇要因としては、FRBの利上げや米国長期金利が3%まで上昇したこと、日銀の国債買入の減額等が挙げられます。

(2018年7月～10月)

債券市場は、日銀の金融政策をめぐる思わくなどから軟調な動きとなりました。7月下旬、日銀が長期金利の誘導目標を柔軟化させるとの観測から、23日には、長期金利は0.09%まで上昇しました。金利の急上昇を受け、日銀は、2月以来5か月ぶりの指し値オペを実施しました。27日には一時0.105%、30日には0.11%まで長期金利が上昇したことを受け、日銀は両日、指し値オペレーションを実施し、長期金利の上昇を抑制しました。月末の日銀金融政策決定会合は、長期金利のある程度の変動を容認することを決定しました。8月に入っても長期金利は一時0.145%まで上昇するなど不安定な動きになりましたが、日銀が2日に臨時の国債買入れオペレーションを実施したことで、債券市場は落ち着きを取り戻しました。その後、10月にかけて長期金利はおおむね0.1～0.15%での推移となりました。

(2018年11月～2019年3月)

長期金利はおおむね低下基調での推移となりました。米中貿易摩擦や米国および中国の景気減速への警戒感を背景に、株式市場が軟調な推移となる中、安全資産とされる国債は買いが優勢となり、12月末に長期金利は $\Delta 0.01\%$ と2017年9月以来の水準まで低下しました。年明け以降、長期金利はおおむね0%を中心とした狭いレンジでの推移が続きしました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、2019年3月4日におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.15年、最終利回りは0.09%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+1.0%となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の同期間の騰落率は+1.0%でした。

＜今後の運用方針＞

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月6日～2019年3月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、13,374円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月6日～2019年3月4日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 268,667	千円 438,026
	地方債証券	99,804	—
	社債券(投資法人債券を含む)	299,955	— (200,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日～2019年3月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月4日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	5,000,000	5,549,486	83.3	—	56.8	16.9	9.5	
地方債証券	300,000	301,812	4.5	—	4.5	—	—	
	(300,000)	(301,812)	(4.5)	(—)	(4.5)	(—)	(—)	
特殊債券 (除く金融債)	100,000	120,070	1.8	—	1.8	—	—	
	(100,000)	(120,070)	(1.8)	(—)	(1.8)	(—)	(—)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	600,000	603,753	9.1	—	6.0	1.5	1.5	
	(600,000)	(603,753)	(9.1)	(—)	(6.0)	(1.5)	(1.5)	
合 計	6,000,000	6,575,121	98.7	—	69.2	18.4	11.1	
	(1,000,000)	(1,025,635)	(15.4)	(—)	(12.4)	(1.5)	(1.5)	

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第124回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,330	2020/6/20
第125回利付国債 (5年)	0.1	180,000	180,696	2020/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3	100,000	101,153	2019/12/20
第307回利付国債 (10年)	1.3	150,000	152,266	2020/3/20
第309回利付国債 (10年)	1.1	100,000	101,619	2020/6/20
第314回利付国債 (10年)	1.1	200,000	205,118	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	200,000	206,212	2021/6/20
第316回利付国債 (10年)	1.1	170,000	174,889	2021/6/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	170,000	175,485	2021/12/20
第327回利付国債 (10年)	0.8	100,000	103,625	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	100,000	103,049	2023/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	100,000	104,001	2024/6/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	160,000	165,313	2025/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	80,000	81,384	2026/6/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	100,000	101,504	2027/12/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	120,000	121,376	2028/9/20

しんきん国内債券マザーファンド ー 第17期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第13回利付国債 (30年)		2.0	50,000	62,842	2033/12/20
第14回利付国債 (30年)		2.4	50,000	65,917	2034/3/20
第21回利付国債 (30年)		2.3	50,000	66,094	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	100,000	133,222	2036/12/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	50,000	66,895	2039/9/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	50,000	65,350	2040/9/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	150,000	197,712	2042/3/20
第41回利付国債 (30年)		1.7	140,000	177,059	2043/12/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	110,000	132,143	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	50,000	52,632	2046/3/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	150,000	157,255	2047/6/20
第50回利付国債 (20年)		1.9	100,000	104,208	2021/3/22
第55回利付国債 (20年)		2.0	50,000	53,287	2022/3/21
第68回利付国債 (20年)		2.2	50,000	55,954	2024/3/20
第70回利付国債 (20年)		2.4	100,000	113,575	2024/6/20
第75回利付国債 (20年)		2.1	100,000	113,647	2025/3/20
第82回利付国債 (20年)		2.1	100,000	114,758	2025/9/20
第95回利付国債 (20年)		2.3	200,000	239,938	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	50,000	59,378	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	50,000	60,856	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,482	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,879	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	100,000	122,141	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)		1.6	50,000	58,604	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	87,541	2031/3/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	70,000	83,668	2031/9/20
第135回利付国債 (20年)		1.7	120,000	143,974	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	70,000	84,235	2032/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	50,000	59,929	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	100,000	114,174	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	50,000	55,507	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	140,000	143,470	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)		0.6	50,000	51,881	2037/6/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	150,000	152,248	2038/3/20
小 計			5,000,000	5,549,486	
地方債証券					
第756回東京都公募公債		0.05	100,000	100,138	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債		0.175	100,000	100,632	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債		0.175	100,000	101,042	2026/12/22
小 計			300,000	301,812	
特殊債券(除く金融債)					
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.96	100,000	120,070	2031/9/19
小 計			100,000	120,070	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)		0.355	100,000	100,229	2028/9/8
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.375	100,000	99,837	2029/3/7
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.245	100,000	99,877	2027/6/18

しんきん国内債券マザーファンド ー 第 17 期 ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.81	100,000	101,635	2024/12/18
第18回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.17	100,000	99,965	2023/5/29
第23回野村ホールディングス株式会社無担保社債		1.808	100,000	102,210	2020/6/24
小 計			600,000	603,753	
合 計			6,000,000	6,575,121	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,575,121	97.2
コール・ローン等、その他	187,746	2.8
投資信託財産総額	6,762,867	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,762,867,782
コール・ローン等	82,473,550
公社債(評価額)	6,575,121,100
未収入金	83,200,800
未収利息	21,984,333
前払費用	87,999
(B) 負債	100,000,205
未払金	100,000,000
未払利息	120
その他未払費用	85
(C) 純資産総額(A-B)	6,662,867,577
元本	4,940,082,843
次期繰越損益金	1,722,784,734
(D) 受益権総口数	4,940,082,843口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,487円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は4,972,390,528円、期中追加設定元本額は46,126,982円、期中一部解約元本額は78,434,667円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん国内債券スペシャル(適格機関投資家限定)4,431,763,739円、しんきん国内債券ファンド461,599,241円、しんきんバランスファンド株25VA(適格機関投資家限定)27,014,765円、しんきんバランスファンド株50VA(適格機関投資家限定)19,705,098円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,3487円です。

○損益の状況

(2018年3月6日~2019年3月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,423,084
受取利息	70,540,777
支払利息	△ 117,693
(B) 有価証券売買損益	△ 5,572,400
売買益	31,395,800
売買損	△ 36,968,200
(C) 保管費用等	△ 47,074
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,803,610
(E) 前期繰越損益金	1,669,123,439
(F) 追加信託差損益金	15,523,018
(G) 解約差損益金	△ 26,665,333
(H) 計(D+E+F+G)	1,722,784,734
次期繰越損益金(H)	1,722,784,734

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。